

## 【巻頭言】

### ニュージーランドの近況

和田 明子（東北公益文科大学前教授）

2011年2月22日のクライストチャーチ地震の発生から2016年2月で5年となった。発災から5年間被災地の復興を主導してきたカンタベリー地震復興庁（Canterbury Earthquake Recovery Authority：CERA）は同年4月に廃止され、代わりにクライストチャーチ地域の「再生（regeneration）」を担うクライストチャーチ地域再生機関（Regenerate Christchurch）がクライストチャーチ地域再生法（Greater Christchurch Regeneration Act）に基づき創設された。クライストチャーチ地域に大きな被害をもたらした地震からの復興は、復興庁廃止により終止符が打たれるのではなく、今後は同地域の「再生」を目指し様々な取組みが公民連携によって続けられる。

2016年3月には、前年から行われていたニュージーランド国旗の変更を問う国民投票の最終結果が公表された。その結果、現行国旗の支持が多数を占め、国旗の変更は行われないうことになった。

以上の「震災からの復興」及び「国民投票」は、日本においても同時期に課題となったことであり、ニュージーランドの研究から日本が得られる示唆も大きいものと考えられる。

そのほか、日本及び世界におけるニュージーランドの話題としては、次の点が挙げられる。

まず、日本においては、2016年1月に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「ホストタウン」の第一次登録が公表され、ニュージーランドのホストタウンとして、神奈川県厚木市・岡山県倉敷市・大分県別府市の3自治体が登録された。ホストタウンは、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を進める自治体であり、今後も第二次以降の登録・公表が予定されている。ホストタウンの取組みを通じて、日本とニュージーランドの交流が一層盛んになることが期待される。

国連においては、2016年4月に、ヘレン・クラーク前ニュージーランド首相・現国連開発計画（United Nations Development Programme：UNDP）総裁が正式に2017年1月からの次期国連事務総長に立候補を表明した。次期国連事務総長には既に複数の立候補者がいるが、クラーク前首相の立候補表明の時点で同氏を含めた4名が女性である。非核政策を展開する小国ニュージーランドは国連事務総長を輩出するのにふさわしい国であり、初の女性事務総長を待望する観点からもクラーク氏の就任は望ましいと考えられる。もしも、クラーク国連事務総長が実現すれば、日本におけるニュージーランドの知名度や関心度も

高まることが予想される。その意味からもクラーク国連事務総長の誕生を期待したい。  
以上が、筆者から見たニュージーランドの主な近況である。